

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年10月1日
(第1期) 至 平成17年3月31日

株式会社東理ホールディングス

(321044)

第1期（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社東理ホールディングス

目 次

頁

第1期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100

監査報告書

平成17年3月連結会計年度	101
平成17年3月会計年度	103

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第1期(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康 廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番5号
【電話番号】	03(3548)1014(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 河野 修 次
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番5号
【電話番号】	03(3548)1014(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 河野 修 次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 1 期
決算年月		平成17年3月
売上高	(千円)	10,658,248
経常損失	(千円)	1,040,163
当期純損失	(千円)	4,403,489
純資産額	(千円)	5,027,581
総資産額	(千円)	7,228,639
1株当たり純資産額	(円)	10.25
1株当たり当期純損失	(円)	15.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—
自己資本比率	(%)	69.6
自己資本利益率	(%)	—
株価収益率	(倍)	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,949,583
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△713,529
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,910,160
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,286,155
従業員数	(人)	278

(注) 1 当社の設立は平成16年10月1日ですが、連結業績につきましては平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成17年3月
売上高 (千円)	90,000
経常損失 (千円)	153,930
当期純損失 (千円)	2,453,950
資本金 (千円)	3,517,880
発行済株式総数 (株)	490,658,000
純資産額 (千円)	6,134,749
総資産額 (千円)	6,260,433
1株当たり純資産額 (円)	12.50
1株当たり配当額 (円)	—
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)
1株当たり当期純損失 (円)	8.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	98.0
自己資本利益率 (%)	—
株価収益率 (倍)	—
配当性向 (%)	—
従業員数 (人)	6

(注) 1 当社は平成16年10月1日の設立であり、第1期は平成16年10月1日から平成17年3月31日までの6ヶ月となっております。

2 売上高には、消費税等は含まれて下りません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成16年 5月	株式会社東京理化工業所は、法令に定める関係官庁及び株主総会の承認を前提として、株式移転の方法により純粋持株会社を設立することを取締役会で決議いたしました。
平成16年 6月	上記純粋持株会社設立について株主総会で決議し承認されました。
平成16年10月	株式移転により当社を設立いたしました。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

3 【事業の内容】

当企業集団は当社及び当社の子会社である株式会社東京理化工業所とその子会社である株式会社東北理化、株式会社九州理化で構成されダイカスト事業を主な事業としております。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

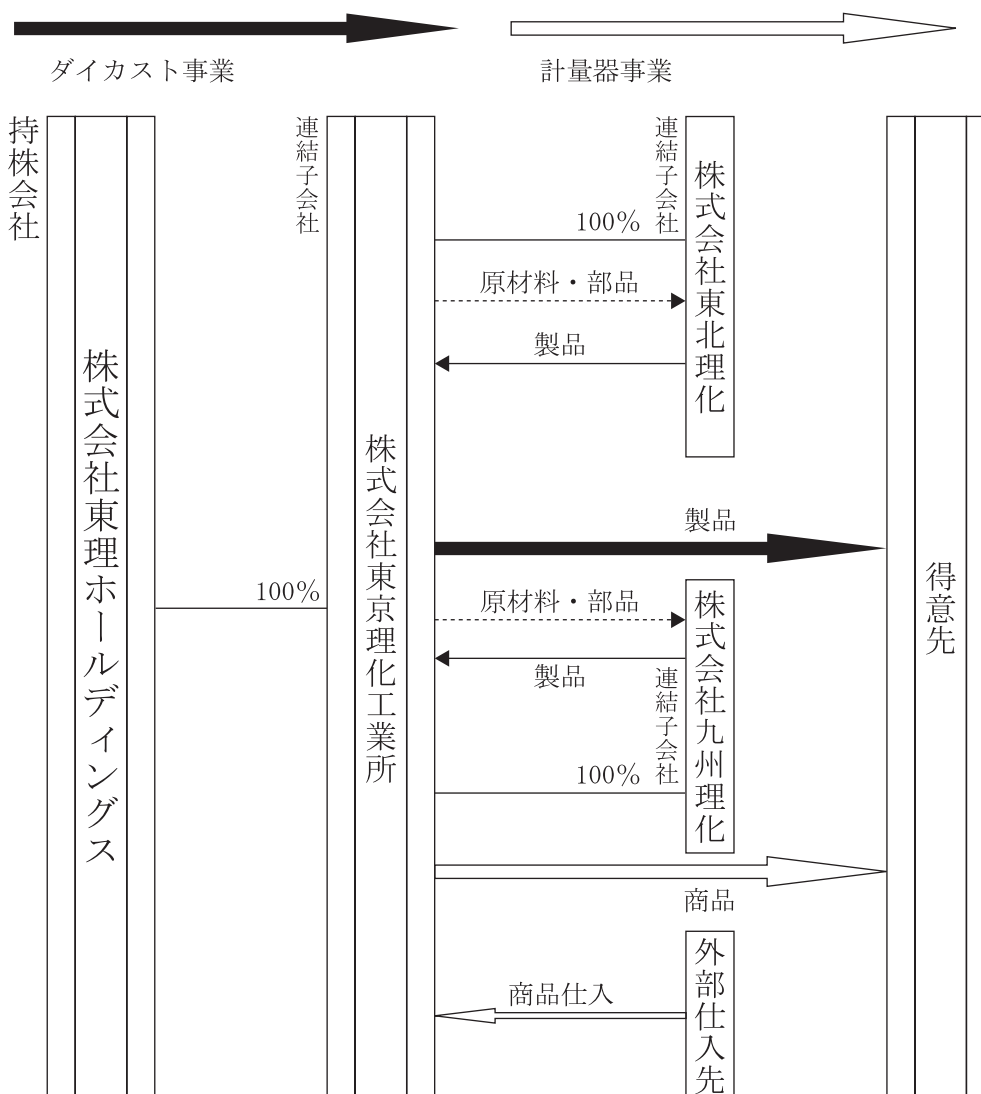
ダイカスト事業

自動車、二輪、汎用エンジン、建築床板、農業用機械、電気機器、家庭用電気器具、通信機器、カメラ、光学機器用等のアルミ・亜鉛ダイカスト製品および鋳造用金型を株式会社東京理化工業所の子会社である株式会社東北理化、株式会社九州理化で製造し株式会社東京理化工業所で販売しております。

計量器事業

ウォーキングメジャーの完成品を株式会社東京理化工業所が外部から仕入れ同社が販売しております。

事業の系統図は下記のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	内容
(連結子会社) 株式会社東京理化工業所 (注) 2・5	東京都中央区	3,265	ダイカスト製 品の販売	100.0	経営管理に関する契約を締結しております。 資金の貸付をしており ます。 役員の兼任等4人
株式会社東北理化(注) 3	福島県白河市	10	ダイカスト製 品の製造	100.0	株式会社東京理化工業所より設備、土地を賃貸して おります。 同社より資金の貸付をして おります。 役員の兼任等1人
株式会社九州理化(注) 4	熊本県球磨郡多良木町	10	ダイカスト製 品の製造	100.0	株式会社東京理化工業所より設備、土地を賃貸して おります。 同社より資金の貸付をして おります。 役員の兼任等1人

(注) 1 特定子会社であります。

2 債務超過会社であり、債務超過額は908百万円であります。

3 債務超過会社であり、債務超過額は19百万円であります。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等①売上高 10,658百万円

②経常利益 67百万円

③当期純損失 873百万円

④純資産額 2,415百万円

⑤総資産額 5,648百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ダイカスト事業	259
計量器事業	1
全社	18
合計	278

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6	42.0	0.5	4,500,000

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

日本経済はバブル崩壊後の長い停滞から脱し、自立回復への手応えをつかみはじめました。金融不安やデフレ圧力が徐々に後退、設備投資と個人消費を柱とする内需主導の好環境が生まれてきたためです。設備投資には、効率の悪い設備を廃棄し、生産性の高い設備へのリスクをとった切り替え、いわば「縮む経営」から「挑む経営」への変化の動きと、個人消費の回復には、失業率の低下で雇用不安が後退したことに加え、家計の所得環境が改善していることが背景にあります。

このような状況下でダイカスト業界におきましては、自動車・汎用・船外機・建材関連は堅調に推移し、通信・電機関連は、下期に入って回復基調に入ってきました。

当社の主分野である二輪・汎用部品関連は、技術的に海外生産では得られない高品質の製品、多品種少量生産を要求される製品が多くなり、コストダウン要請と合わせて利益確保が難しい状況が続いております。

また計量器関係におきましては、新設住宅着工件数に回復傾向がみられるものの、ガスから電気への転換が進むなど、主力製品であるマイコン型プロパンガスメーターの保証期間の延長による不需要期の中での販売競争が激化し、販売台数・金額は目標には至らない状況が続いております。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは受注確保に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は106億5千8百万円（株式会社東京理化学工業所連結ベース前期比20.7%減）となりました。

また、当期の損益につきましては、固定費の圧縮や経費の削減等、収益の向上及び財務体質の改善強化に努めてまいりましたが、市場競争の激化による価格の低下、技術的課題の持ち越しによる原価低減の未達等々、売上高減少の影響をカバーする対策が結実せず、経常損失10億4千万円となりました。

また、特別利益として債務免除益等で2億7千2百万円を計上しましたが、来期以降の体質改善の為、特別損失として、固定資産除売却損・棚卸資産評価損・増資関連費用等36億3千1百万円を計上しました。

この結果、誠に遺憾ながら、当期純損失44億3百万円となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます

ダイカスト事業

主力製品の二輪部品については前年比105%、汎用エンジン部品・船外機においては前年比109%以上の売上げを計上しましたが、農業機器が前年比51%・ガス機器が前年比61%等の大幅な減少分を賄えず、売上高合計は前年比減少となりました。二輪部品においてはメッキ部品の受注が多かったこと、また船外機においては仕上げに特別な技術が必要な部品が多かったことで、当社の高い技術をアピール出来たものではありませんが、共に各工程における生産効率、歩留まり等の技術的向上を図ることにより収益率を向上させるには至りませんでした。

原材料の高騰や、各ユーザー共にコストダウン要請が一段と高まる中で、製造現場における徹底した生産効率の向上によるコストダウン、高い品質要求レベルにあわせた技術的問題の解決等に鋭意取り組んでまいりましたが、更に研究開発体制の一段の強化も重要な課題となってきました。

このような状況の中で、当事業の売上高は85億1千9百万円（株式会社東京理化学工業所連結ベース前期比4.9%減）となり営業損失3億6千4百万円を計上しました。

計量器事業

主力商品であるマイコン型プロパンガスメーターの平成15年度の業界の生産高が対前年比67.0%、平成16年度の生産高が対前年比93.1%と不需要期が続く中、検定満期メーターについての交換販売促進による需要増を期待しましたが、販売増には至らず、むしろ販売競争が一段と激化し、計画を下回る売上げとなりました。

そのような状況下において株式会社東京理化学工業所は、平成16年12月に、経営再建計画において経営資源をダイカスト事業に集中することを目的として、子会社の白河精機株式会社を株式会社金門製作所に譲渡いたしました。

その結果、当事業の売上高は21億3千8百万円（株式会社東京理化学工業所連結ベース前期比52.2%減）となり営業利益0.4百万円となりました。

(注) 当社の設立は、平成16年10月1日ですが、連結業績につきましては平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、東京理化学工業所前連結会計年度末の残高10億3千9百万円より2億4千7百万円増加し、12億8千6百万円となりました。その内訳を示すと次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、買掛債務の減少と株式会社東京理化学工業所連結ベースの前連結会計年度に計上した退職金の支払、売上債権の減少等により29億4千9百万円の使用となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に貸付金の貸付と有形固定資産の取得、投資有価証券の売却並びに取得により7億1千3百万円の使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として増資による収入と短期借入金と長期借入金の返済、増資関連費用による支出により39億1千万円の獲得となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)
ダイカスト事業	8,375,851
計量器事業	2,139,662
合計	10,515,513

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	受注残高(千円)
ダイカスト事業	8,513,588	1,035,588
計量器事業	1,756,568	7,353
合計	10,270,156	1,042,941

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)
ダイカスト事業	8,519,770
計量器事業	2,138,477
合計	10,658,248

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	3,795,139	35.6
(株)金門製作所	2,855,089	26.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業の柱であるダイカスト事業の基盤を強固なものにすると共に、将来を見据えた成長性・安定性を求め、持株会社の株式会社東理ホールディングスを平成16年10月1日に設立しました。当面は、ダイカスト事業を中心に事業構築を図りますが、将来は異業種を含めた有効な事業ポートフォリオを構築し、新しい企業価値の創造を推進してまいります。

ダイカスト事業の今後の経営環境については、自動車生産の見通しは、国内については乗用車購買層の増加頭打ち、貨物輸送量の伸び悩みによるトラックの実働率の低迷などを背景に大幅な需要増加は期待できず、他方、グローバル生産台数は、北米、中国を始めとするアジアを中心に引き続き旺盛な需要が期待され、順調に伸びていくものとみられていますが、自動車部品によっては、「現地生産、現地調達」の基本方針により、増加の恩恵は少なくなることが懸念されます。

このような状況の下、当社グループは当面の事業の柱であるダイカスト部門における安定的な利益確保が経営再建に不可欠と認識し、営業、生産を含め全社的な見直しを行い、収益を確保しうる筋肉質の企業経営体質の構築に向けて次のとおり弛まぬ努力を継続してまいります。

①さらなる効率化に向けた生産・加工体制の再構築

1. 社内、外注先の生産・加工体制の現状を詳細かつ的確に再点検して計画を立案し
2. 設備増強、適材適所の人材再配置、技術・技能養成、多能工化等、生産・加工体制の再構築を行い
3. 操業していく中で常に課題をチェックして
4. 更なる改善につなげていく

というサイクルを確立いたします。

②ユーザーにおけるニーズ多様化を利した差別化・高付加価値化の推進

ニーズの多様化・高度化は、事業拡大や他社との差別化、高付加価値化を図るチャンスととらえ、新製品・新技術の開発・事業化に取り組んでまいります。

③ユーザーとの連携強化

製品の設計開発段階から、積極的に提案を行い、部品開発や生産加工体制の構築にも取り組んでまいります。

計量器事業については、平成16年12月に傘下の白河精機株式会社を株式会社金門製作所に譲渡したことにより、今後の売上はウォーキングメジャー等で全売上の1%未満に縮小いたします。当社グループとしては、経営参画や新規事業への参入によりこれに代わりうる事業の柱を構築するよう鋭意検討を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業等のリスクについて、経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりです。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成17年6月27日）現在において当社が判断したものであります。

（1）異業種への参入

①平成16年10月大手メーカーへの部品供給が中心である当社グループの柱であるダイカスト事業専門の集中体制から分散化を図り、急激な経済環境変化に対応できるよう関連の少ない異業種を傘下に入れることにより分散による企業価値の創造を推進いたします。本来の目的である有効な事業ポートフォリオ構築の一端を担い、また今後当社グループの流通事業の中核会社としての位置づけをねらいとし株式会社山田酒販の株式を取得しグループ会社の収益確保に努めてまいります。なお、詳細については後発事象に記載のとおりであります。

②当社グループにおいては、現在ダイカスト事業、食品流通業を事業ポートフォリオとしておりますが、更に強固な企業グループの構築を目指し、当社グループの投資事業部門として子会社を設立し収益確保、財政状態の充実を目指してまいります。なお、詳細については後発事象に記載のとおりであります。

（2）キャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローは当連結会計年度において29億4千9百万円の使用となっております。これは主に税引前当期純損失の計上と営業債務の減少、株式会社東京理化学工業所連結ベースの前連結会計年度に計上した退職金の支払を反映したものであり、今後はダイカスト事業での収益の確保、原価低減を行い、更にダイカスト事業専門からリスクを勘案し異業種への参画を推進いたします。その一環として来期に流通事業の位置付けで株式会社山田酒販の株式を取得し、グループ会社の収益確保の努め、今後の営業活動によるキャッシュ・フローの改善を予定しております。

5 【経営上の重要な契約等】

株式会社山田酒販の株式の取得（子会社化）について

当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年4月26日に開示いたしました「株式の取得（子会社化）に関する基本合意締結のお知らせ」に関して、山田国男氏他3名との間で、株式会社山田酒販の株式を譲受ける具体的な条件を検討した結果、株式の譲受けに関する契約の締結を決議いたしました。なお、詳細については重要な後発事象に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

ダイカスト事業

①現在量産試作推進中の新半凝固ダイカスト設備の完成を図る中、高品質製品の安定的量産を目指します。

②また、量産試作中の電磁攪拌タイプから自己攪拌タイプのダイカスト設備の実用化を新たに推進し更なるコスト低減を目指します。

③使用材料の多様化に対応できる鑄造技術の開発を行っていきます。

④量産体制としては、高速ダイカストマシンを中心に4台の設備導入を行い、生産体制の増強を図っていきます。

⑤一般ダイカストでは、新型金型冷却方法の実用化の目処がついたのでこの技術の水平展開を推進展開してまいります。

⑥また、ダイカストのメッキについての技術を確立し、下期には量産工程での標準化を定着させていきます。

なお、研究開発の金額は、42,754千円であります。

計量器事業

該当事項ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは適切な流動性の維持、抜本的事業内容改善のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

なお、当社の設立が平成16年10月1日設立のため前連結会計年度末の比較を省略しております。

当連結会計年度末の総資産は72億2千8百万円となりその内訳は、流動資産44億9千3百万円（現金及び預金12億8千6百万円、受取手形及び売掛金16億5千9百万円、たな卸資産10億7千8百万円他）固定資産27億3千4百万円（有形固定資産20億8千2百万円、投資その他の資産6億1千9百万円他）流動負債21億4千4百万円（支払手形及び買掛金17億8千7百万円他）固定負債5千6百万円、資本合計50億2千7百万円（資本金35億1千7百万円、資本準備金67億9千3百万円他）で構成されております。

当連結会計年度は、計量器事業の子会社であった白河精機株式会社の経営権を株式会社金門製作所に移譲（平成16年12月1日付）したことにより有利子負債（残28億8千8百万円）が減少いたしました。更にダイカスト事業の子会社である株式会社東京理化工業所の有利子負債（残18億8千8百万円）を平成17年2月7日に金融機関へ全額返済いたしました。それに伴い、当社グループの財務体質は大幅に改善いたしました。

この結果、自己資本比率は69.6%となり期末発行済株式総数に基づく1株当たりの自己資本は10.25円となりました。

(2) 経営成績

当社の設立は平成16年10月1日設立であります。連結業績につきましては、株式会社東京理化工業所及びその子会社を含め、平成16年4月1日から平成17年3月31日までを対象期間としております。

当連結会計年度については、ダイカストでの受注確保と固定費の圧縮や経費の削減を推進してまいりました。市場競争の激化による価格の低下、技術的課題の持越しによる原価低減の未達等、売上高の減少はカバーできませんでした。その結果、売上高は106億5千8百万円となりました。

売上総利益は9千6百万円となりました。売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損失は9億5千8百万円となりその結果、売上高営業利益率は△9.0%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は8千1百万円の費用計上となりました。主な内訳として有利子負債の利息として1億1千8百万円であります。以上の結果から経常損失は10億4千万円となり、その結果、売上高経常利益率は△9.7%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は33億5千8百万円の損失計上となりました。特別利益の主な内訳は、債務免除益、固定資産売却益等2億7千2百万円であります。特別損失の主な内訳は増資関連費用、子会社投資損失、新規事業構築費用等36億3千1百万円であります。以上の結果、税金等調整前当期純損失は43億9千8百万円となり、法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期純損失は44億3百万円となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは急激な経済環境の変化に迅速に対応できるよう多角化・新規事業への参画を推進し新しい企業価値の創造をしていきます。また、柱であるダイカスト事業においては、目標と経営指標にも定めたように赤字体質から黒字体質への早期転換にあります。これには平成17年度において当社

グループ全体の『経常収支黒字化』とQCDDMの徹底が絶対至上命題であり、各子会社も企業体として早期に自立できることが焦眉の急であり、このため指揮命令系統の一本化とマネジメントの強化を図るよう体制の見直しを実施いたします。更に新年度から徹底した予算管理並びにコスト管理を導入し利益体質を恒常的に定着させることを急務とし収益改善を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローでは税金等調整前当期純損失の計上と営業債権の減少、仕入債務の減少、前連結会計年度の株式会社東京理化工業所連結ベースにおいて計上したダイカスト事業製造部門子会社設立に伴う同社製造部門の従業員退職金の支払による減少が反映され29億4千9百万円の使用となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有価証券の取得、ダイカスト事業における有形固定資産の取得等により7億1千3百万円の使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、ダイカスト事業の子会社である株式会社東京理化工業所の借入金返済、更に資本の充実を図り当社グループの本来の目的である急激な経済変化に迅速に対応できるよう多角化、新規事業への参画を推進するための運転資金として新株予約権が行使されたことにより39億1千万円の獲得となりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努力してまいります。ダイカスト事業では赤字体質が続いており早期黒字化に転換することにあります。昨年度には計量器事業を売却したことでダイカスト事業に特化することとなり、『業界オンリーワンに』を目指しております。また、不採算部品の返上と新規ユーザーの獲得並びに既存ユーザーの掘り下げによる付加価値のある受注確保に努め、更に新技術の開発、顧客ニーズに最大限応えられる品質の確立をすることでお客様から信頼されるように事業展開を図ってまいります。原価面においては内製化の取り組みによる後工程の充実を図り早期納期対応を目指します。従業員によるQCDDM（品質：Quality 費用：Cost 納期：Delivery 開発：Development 管理：Management）、5Sの再徹底と職場環境の整備をすることで能力の育成とそれを発揮できる環境作りに取り組んでまいります。

更に当社グループの柱であるダイカスト事業専門の集中体制から分散化を図り、急激な経済環境変化に迅速に対応できるよう多角化・新規事業への参画を推進し企業全体のリスクヘッジを勘案し新しい企業価値を高めることにあります。後発事象に記載のとおりその第一弾として流通事業の中核会社として株式会社山田酒販の株式取得をすることにより、収益の確保並びにバランスシート充実に努めていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(1) 当連結会計年度の設備投資は、ダイカスト事業において建物94,062千円、機械装置24,034千円、鋳造用金型（主に二輪・四輪・汎用エンジン）36,406千円の設備投資を実施いたしました。なお、計量器事業において特記すべき事項はありません。

(2) 当連結会計年度において下記の生産設備を除却いたしました。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却年月	除却能力による減少
株式会社東京理化工業所	福島（白坂） (福島県白河市)	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	52,655	平成17年3月	老朽設備のため設備のため能力の減少はありません。
株式会社東京理化工業所	福島（白河） (福島県白河市)	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	6,824	平成17年3月	老朽設備のため設備のため能力の減少はありません。
株式会社東京理化工業所	熊本 (熊本県球磨郡多良木町)	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	1,348	平成17年3月	老朽設備のため設備のため能力の減少はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項ありません。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品	合計	
株式会社 東京理化学工業所	福島 (白坂) (福島県 白河市)	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	270,940	220,387	37,837 (28,723)	45,303	574,468	—
株式会社 東京理化学工業所	福島 (白河) (福島県 白河市)	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	56,531	31,603	463,603 (14,637)	3,019	554,758	—
株式会社 東京理化学工業所	熊本 (熊本県 球磨郡)	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	568,998	107,437	188,935 (66,762)	5,339	870,710	—

(注) 1 上記設備は、株式会社東京理化学工業所より株式会社東北理化及び株式会社九州理化に賃貸しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
株式会社東京理化学工業所	福島(白坂) 福島県白河市	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	39,877	247,869
株式会社東京理化学工業所	熊本 熊本県球磨郡	ダイカスト事業	アルミダイカスト製造設備	27,165	129,916

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの重要な設備の新設等は次のとおりであります。

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
福島工場(白坂) (福島県白河市)	ダイカスト 事業	アルミダイ カスト製造	200,000	50,445	自己資金	平成16年 12月	平成18年 3月	金型更新の ため能力の 増加はない

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	760,000,000
計	760,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	490,658,000	591,858,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	490,658,000	591,858,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年4月5日における新株予約権の行使分が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	101,200	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	101,200,000	—
新株予約権の行使時の払込金額	当社普通株式1株につき20円	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	2,044,240,000	—
新株予約権の行使期間	平成17年1月21日から平成20年1月20日までとします。ただし、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とします。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	当社普通株式1株の発行価格20.2円 当社普通株式1株の資本組入額10.1円	—
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使は、一括行使のほか部分行使ができるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するにあたっては当社取締役会の承認を要するものとします。	同左

(注) 1 新株予約権の行使により株式が発行される場合の新株式の発行価額のうち資本に組入れる額

当該株式の発行価額から資本に組入れない額を減じた金額といたします。資本に組入れる額とは、新株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とします。

2 新株予約権の行使により発行された株式に対する配当金

新株予約権の権利行使により発行した当社株式に対する最初の配当金は、当該新株予約権の行使がなされたときの営業年度の上半期・下半期の初日において新株予約権の行使の効力が生じたものとみなします。

3 新株予約権行使の効力発生

新株予約権行使の効力は、新株予約権行使請求に要する書類及び新株予約権証券が行使請求受付場所に到着し、かつ払込金額が行使払込場所に払い込まれたときに生じるものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年10月1日(注1)	191,858,000	191,858,000	500,000	500,000	2,074,123	2,074,123
平成17年1月21日(注2)	124,000,000	315,858,000	1,252,400	1,752,400	1,252,400	3,326,523
平成17年1月31日(注2)	10,000,000	325,858,000	101,000	1,853,400	101,000	3,427,523
平成17年2月3日(注2)	20,000,000	345,858,000	202,000	2,055,400	202,000	3,629,523
平成17年2月18日(注2)	10,000,000	355,858,000	101,000	2,156,400	101,000	3,730,523
平成17年3月4日(注2)	134,800,000	490,658,000	1,361,480	3,517,880	1,361,480	5,092,003

- (注) 1 資本金及び資本準備金増加額は株式移転による設立に伴うものであります。
 2 新株予約権の行使 発行価格 20円 資本組入額 10円
 3 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が101,200千株、資本金が1,022,120千円、資本準備金が1,022,120千円増加しております。
 4 平成17年6月27日開催の定時株主総会において、資本準備金2,453,950千円減少し欠損てん補することを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	33	110	8	14	10,661	10,829	—
所有株式数 (単元)	—	26,712	19,458	187,447	1,006	170	255,818	490,611	47,000
所有株式数 の割合(%)	—	5.44	4.00	38.21	0.21	0.01	52.13	100.00	—

- (注) 1 自己株式920株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
 2 上記「その他の法人」及び証券保管振替機構名義の株式が、2,396単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区丸の内三丁目1-1	72,660	14.808
株式会社エデュケーションコン サルタント	東京都新宿区西新宿七丁目9-7	26,000	5.299
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	23,302	4.749
UPIプランニング株式会社	東京都中央区京橋三丁目1-3	22,000	4.483
福村 康廣	東京都世田谷区成城六丁目25-17	20,000	4.076
T投資事業組合業務執行委員会 株式会社エデュケーションコン サルタント	東京都新宿区西新宿七丁目9-7	19,200	3.913
國分 建一	東京都杉並区今川一丁目2-19	12,000	2.445
横川 英彦	神奈川県川崎市宮前区有馬九丁目2-3 -304	12,000	2.445
株式会社修学社	東京都渋谷区代々木一丁目13-8	10,000	2.038
株式会社ウイン	大阪府大阪市天王寺区上汐三丁目2-23	10,000	2.038
計	—	227,162	46.294

- (注) 1 日本証券金融株式会社の所有株式は、全て所有株式は、全て証券金融に係るものであります。
2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 11,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 490,600,000	490,600	同上
単元未満株式	普通株式 47,000	—	同上
発行済株式総数	490,658,000	—	同上
総株主の議決権	—	490,600	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,396,000株(議決権の数2,396個)が含まれております。

2 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式920株および相互保有株式802株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社東京理化工業所	東京都中央区八重洲二丁目 8-5	11,000	—	11,000	0.0
計	—	11,000	—	11,000	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項ありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項ありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項ありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項ありません。

3 【配当政策】

当社は、利益還元を最重要政策として考え、業績に裏付けられた成果配分を行う事を基本方針としております。新たに持株会社の設立により事業の多角化、新規事業への参画を推進し企業価値を高めることにあります。また、ダイカスト業界の特色は装置産業であると同時に受注産業でもあり新技術の開発、量産化に努め競争力維持するために設備の更新による合理化を実施していく必要から内部資金の留保も重視しております。

増資等により資本の充実に努めておりますが、経営の健全化に今一步の状況にありますので、当期は遺憾ながら当期純損失を計上せざるを得ず無配となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成17年3月
最高(円)	55
最低(円)	23

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。なお、当社は平成16年10月1日に設立し、同日に東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	36	28	55	49	43	34
最低(円)	25	23	26	40	32	24

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		福村 康 廣	昭和31年8月26日生	昭和60年11月 平成7年7月 平成11年10月 平成15年5月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年1月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 株式会社福栄代表取締役社長 株式会社ベンチャーデーター代表 取締役社長 株式会社キーネット代表取締役社 長 株式会社修学社代表取締役社長に 就任（現任） 株式会社ウイン代表取締役社長に 就任（現任） 株式会社東京理化学工業所代表取締 役副社長に就任 同社取締役退任 同社顧問 同社代表取締役社長に就任（現 任） 当社代表取締役社長に就任（現 任） 株式会社エス・サイエンス代表取締 役副社長に就任（現任）	20,000,000
取締役副社長		平山 孔 隆	昭和18年12月4日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年6月 平成16年10月 日本航空株式会社入社 同社香港支店長 関西空港交通株式会社専務取締役 株式会社キーネット取締役（現 任） 同社代表取締役社長 株式会社東京理化学工業所常務取締 役に就任 同社代表取締役副社長に就任 同社取締役副社長に就任（現任） 当社取締役副社長に就任（現任）	520,000
常務取締役	経営企画室室長	河野 修 次	昭和24年3月18日生	昭和47年4月 平成9年9月 平成12年7月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年10月 平成16年12月 平成17年5月 日興証券株式会社入社 同社松山支店長 日商岩井証券株式会社取締役営業 本部長 株式会社東京理化学工業所取締役に 就任 同社常務取締役経営企画室室長に 就任 当社常務取締役に就任（現任） 株式会社東京理化学工業所取締役退 任 株式会社オリオンキャピタル・イン ベストメント代表取締役に就任（現任）	510,000
監査役 (常勤)		白石 詮	昭和20年6月19日生	昭和44年4月 平成5年11月 平成14年12月 平成17年1月 全日本空輸株式会社入社 同社徳島店長 株式会社フリックアンドパートナ ーズ代表取締役会長 当社監査役（現任）	0
監査役		鈴木 實	昭和20年8月19日生	昭和43年4月 平成8年6月 平成11年9月 平成15年9月 平成16年1月 平成16年10月 日産自動車株式会社入社 株式会社東京理化学工業所入社 同社総務部長 同社経営企画担当兼リーガル・コ ンプライアンス担当部部長 同社監査役に就任（現任） 当社監査役に就任（現任）	3,000
監査役		須藤 醇 一	昭和22年5月26日生	昭和46年7月 平成14年3月 平成15年6月 平成17年6月 日本航空株式会社入社 株式会社ウイン取締役 株式会社修学社監査役（現任） 当社監査役に就任（現任）	0
合計					21,033,000

(注) 監査役白石 詮、須藤 醇 一は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は経営監視機能と経営執行機能を明確に分離することにあります。

経営執行機能といたしましては、少数の取締役による意思決定の迅速化を目指しており、取締役会、代表取締役、担当取締役の決済すべき事項、範囲等を明確にし、意思決定の迅速化を図ると共に責任、権限を明確にしております。

経営監視機能といたしましては取締役会の活性化を図るべく、取締役会を頻繁に開催し、迅速な意思決定と併せて取締役相互の経営監視とリーガル・コンプライアンスの徹底を図ってまいりました。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は株主の負託を受けた独立機関として取締役会の職務執行を監査することにより、健全な企業統治を確立することに努めております。同時に機関としての実効性を上げるため、組織監査の重要性を踏まえて監査役会を構成し、各監査役がそれぞれの分担に従い、執行機能の監査を行い職責を果たしております。また、当社内に内部監査組織を設置しグループ内部監査を行う組織を構築すると共に、監査役とも連携して統制技能の充実と法令遵守に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

<会社の機関の基本説明>

当社は、監査役制度採用会社であります。

取締役会につきましては、平成17年5月現在、3名の取締役に加え監査役が出席し、代表取締役、担当取締役に委託した事項を含む重要事項に関する意思決定と取締役の職務監督を行っております。

監査役会につきましては、2名の社外監査役を含めた3名の監査役がそれぞれの分担を決め、取締役会その他の重要な事項の会議に出席している他、重要な決済書類の閲覧、主要事業所の現地調査、取締役会の営業報告を聴取し持ち寄った結果に基づき経営執行機能の監査および取締役の法的責任に関する監査を行っております。なお、社外監査役と当社の間には、利害関係はありません。更に顧問契約を締結している顧問弁護士より必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査の状況につきましては、当社の監査業務を執行した公認会計士は、佐佐木敬昌、園田光基であり、国際第一監査法人に所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補5名、その他1名であります。

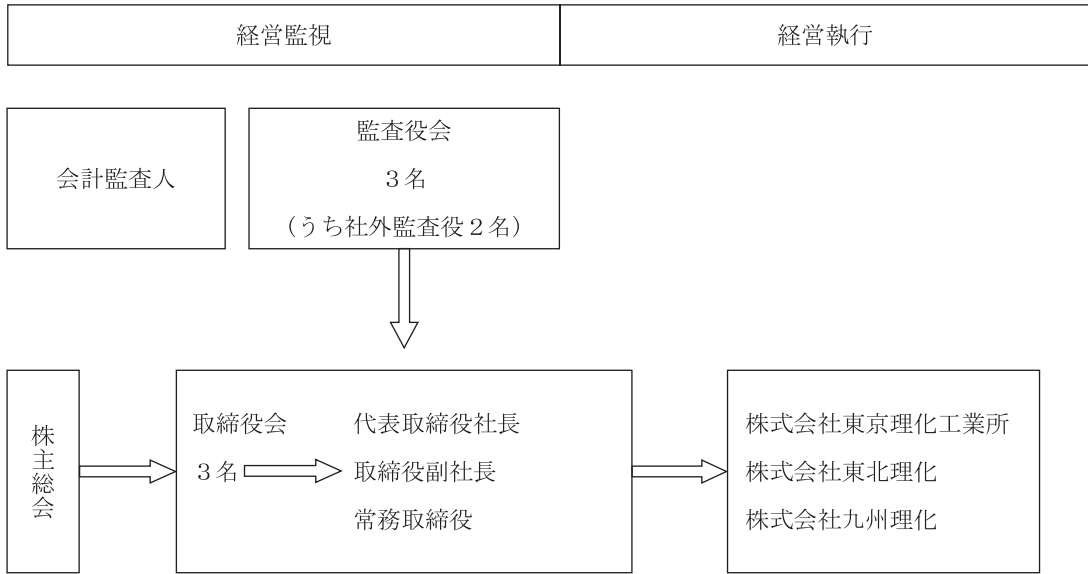
(2) 役員報酬の内容（社内取締役と社外取締役を区分した内容）

取締役の年間報酬総額 57百万円（うち社外取締役 一百万円）

監査役の年間報酬総額 5百万円（うち社外監査役 2百万円）

(3) 監査報酬の内容 公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条1項に規定する業務に基づく報酬 21百万円

なお、上記以外の報酬の支払はありません。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則という。」）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2)当事業年度（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(注) 当社の設立は、平成16年10月1日ではありますが、連結財務諸表につきましては平成16年4月1日をみなし取得日として、平成16年4月1日から平成17年3月31日までとしております。また、設立初年度であり当連結会計年度及び当事業年度から連結財務諸表及び財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較はしていません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および当事業年度（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表については、国際第一監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			1,286,155	
2 受取手形及び売掛金	※1		1,659,529	
3 たな卸資産			1,078,218	
4 その他			480,212	
貸倒引当金			△10,235	
流動資産合計			4,493,881	62.2
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		1,831,965		
減価償却累計額		917,187	914,777	
(2) 機械装置及び運搬具		2,299,177		
減価償却累計額		1,921,792	377,385	
(3) 土地			690,376	
(4) 建設仮勘定			38,960	
(5) その他		434,922		
減価償却累計額		373,896	61,026	
有形固定資産合計			2,082,526	28.8
2 無形固定資産			32,900	0.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			587,025	
(2) その他			91,043	
貸倒引当金			△58,738	
投資その他の資産合計			619,330	8.6
固定資産合計			2,734,757	37.8
資産合計			7,228,639	100.0

		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金			1,787,418	
2 未払法人税等			23,374	
3 未払消費税等			41,582	
4 賞与引当金			24,544	
5 製品保証引当金			30,000	
6 その他			237,686	
流動負債合計			2,144,606	29.6
II 固定負債				
1 繰延税金負債			1,314	
2 退職給付引当金			34,897	
3 新株予約権			20,240	
固定負債合計			56,451	0.8
負債合計			2,201,057	30.4
(資本の部)				
I 資本金	※2		3,517,880	48.7
II 資本剰余金			6,793,805	94.0
III 利益剰余金			△5,261,680	△72.8
IV その他有価証券評価差額金			△19,239	△0.3
V 自己株式	※3		△3,183	△0.0
資本合計			5,027,581	69.6
負債及び資本合計			7,228,639	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		
I 売上高			10,658,248	100.0
II 売上原価	※2 ※3		10,561,763	99.1
売上総利益			96,484	0.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2 ※3		1,054,909	9.9
営業損失			958,425	△9.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		10,818		
2 受取配当金		388		
3 有価証券売却益		1,894		
4 人材派遣による受託収益		26,051		
5 その他		42,710	81,864	0.8
V 営業外費用				
1 支払利息		101,557		
2 手形売却損		16,990		
3 有価証券売却損		1,705		
4 派遣者賃金		35,563		
5 その他		7,786	163,603	1.5
経常損失			1,040,163	△9.7

		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※ 4	19,926		
2 投資有価証券売却益		6,683		
3 債務免除益		221,602		
4 退職給付費用戻入益		9,355		
5 火災保険収入		10,403		
6 貸倒引当金戻入額		4,920	272,890	2.6
VII 特別損失				
1 固定資産除売却損	※ 5	56,374		
2 投資有価証券評価損		17,520		
3 増資関連費用		2,128,655		
4 特許権償却		100,000		
5 新規事業構築費用		600,000		
6 棚卸資産評価損		104,955		
7 金型保証損失		20,000		
8 子会社投資損失		604,068	3,631,573	34.1
税金等調整前 当期純損失			4,398,846	△41.2
法人税、住民税 及び事業税			4,642	0.0
当期純損失			4,403,489	△41.2

③ 【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I		資本剰余金期首残高	— 1,892,570
II		資本剰余金増加高	
1		株式移転による増加	2,765,925
2		新株予約権行使による新株の発行	4,027,880 6,793,805
III		資本剰余金減少高	
		欠損てん補による資本準備金取崩額	1,892,570 1,892,570
IV		資本剰余金期末残高	6,793,805
(利益剰余金の部)			
I		利益剰余金期首残高	— △3,277,896
II		利益剰余金増加高	
1		欠損てん補による資本準備金取崩額	1,892,570
2		連結子会社売却に伴う利益剰余金増加高	527,135 2,419,705
III		利益剰余金減少高	
		当期純損失	4,403,489 4,403,489
IV		利益剰余金期末残高	△5,261,680

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		△4,398,846
減価償却費		445,919
貸倒引当金の減少額		△1,004
賞与引当金の増加額		17,101
製品保証引当金の増加額		30,000
退職給付引当金の減少額		△33,803
受取利息及び受取配当金		△10,818
支払利息		101,557
手形売却損		16,990
固定資産売却益		△19,926
投資有価証券売却益		△6,683
債務免除益		△221,602
固定資産除売却損		56,374
投資有価証券評価損		17,520
増資関連費用		2,128,655
特許権償却		100,000
子会社投資損失		604,068
棚卸資産評価損		104,955
金型保証損失		20,000
売上債権の減少額		333,177
たな卸資産の増加額		△141,240
その他営業資産の増加額		△351,868
買掛債務の減少額		△979,946
その他営業負債の減少額		△691,264
未払消費税の増加額		37,273
その他		5,499
小計		△2,837,912
利息及び配当金の受取額		10,818
利息の支払額		△96,369
手形売却損		△16,990
法人税等の支払額		△9,129
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,949,583
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の減少額		45,490
有形固定資産の取得による支出		△187,110
有形固定資産の売却による収入		83,550
投資有価証券の取得による支出		△595,513
投資有価証券の売却による収入		152,473
貸付金の貸付による支出		△150,000
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出		△44,751
その他		△17,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		△713,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		△900,507
長期借入金の返済による支出		△1,133,428
増資による収入		8,055,760
新株予約権の発行		20,240
増資関連費用		△2,128,655
自己株式の取得による支出		△3,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,910,160
IV 現金及び現金同等物の増加額		247,046
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,039,108
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,286,155

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 株式会社東京理化工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 白河精機株式会社については、当連結会計年度において株式会社金門製作所に譲渡したことにより連結の範囲から除外することといたしました。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社の名称 和歌山精器株式会社 持分法を適用しない理由 和歌山精器株式会社は破産更正法を受けており、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの…総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 ダイカスト事業………売価還元法による原価法(ただし、仕掛品の一部については個別法による原価法) 計量器事業……………総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物5～40年</p> <p>機械装置 8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 (4) 重要なリース取引の処理方法	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 製品の品質保証期間内の発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、主として残存保証期間のクレーム発生額を、過去の実績を基礎にして会社計上基準により計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社東京理化学工業所は当連結会計年度末における自己都合要支給額（簡便法）に基づき計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については5年の均等償却で行っております。ただし、金額が僅少である場合は一時償却をしております。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1 受取手形割引高	184,800千円
※2 発行済株式総数	普通株式490,658,000株
※3 自己株式の保有数	連結会社が保有する連結財務諸表 提出会社の株式の数は以下のとおり であります。 普通株式 12,722株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。
	支払運賃 162,870千円
	給料 157,336千円
	業務委託費 226,743千円
※2	引当金繰入額
	賞与引当金 24,544千円
	退職給付引当金 41,537千円
※3	研究開発費
	当期製造費用と一般管理費に42,754千円含まれております。
※4	固定資産売却益
	その他(工具器具備品) 19,926千円
※5	固定資産除売却損
	機械装置及び運搬具 54,400千円
	その他(工具器具備品) 1,974千円
	<hr/> 56,374千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	平成17年 3月31日現在
現金及び預金勘定	1,286,155千円
現金及び現金同等物	1,286,155
当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳	
株式の売却により白河精機株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに白河精機株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。	
流動資産	938,880千円
固定資産	3,446,445
流動負債	△2,609,549
固定負債	△1,742,775
少数株主持分	0
株式売却益	△33,001
白河精機株式会社の売却価額	0
白河精機株式会社現金及び現金同等物	△44,751
差引：売却による支出	△44,751

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	553,224	199,823	353,401
その他 (工具器具 備品)	45,025	20,583	24,442
合計	598,250	220,407	377,843
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	73,872千円		
1年超	303,970		
合計	377,843		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料	68,790千円		
(2) 減価償却費相当額	68,790		
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成17年3月31日

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	45,677	50,741	5,064
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	559,274	536,284	△22,990
合計	604,951	587,025	△17,925

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
152,473	6,683	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社子会社である株式会社東京理化工業所は、退職給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
(1) 退職給付債務	34,897千円
(2) 未積立退職給付債務	34,897千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	—千円
(4) 連結貸借対照表上退職給付引当金	<u>34,897千円</u>
(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	18,121千円
(2) 会計基準変更時差異の処理額	—千円
(3) 退職給付費用	<u>18,121千円</u>
(注) 簡便法を採用している退職給付費用は勤務費用に計上しております。	

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳	
(1) 繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金	2,535千円
その他	46千円
小計	<u>2,581千円</u>
評価性引当額	△2,581千円
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>0千円</u>
(2) 繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	△1,314千円
圧縮記帳積立金	△119,729千円
繰延税金負債 (固定) 合計	<u>△121,043千円</u>
繰延税金資産 (固定)	
税務上の繰越欠損金	3,110,396千円
その他	41,451千円
小計	<u>3,151,847千円</u>
評価性引当額	△3,032,118千円
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>119,729千円</u>
繰延税金資産 (負債) 合計	<u>△1,314千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ダイカスト事業 (千円)	計量器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,519,770	2,138,477	10,658,248	—	10,658,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,519,770	2,138,477	10,658,248	—	10,658,248
営業費用	8,883,846	2,138,033	11,021,880	594,793	11,616,673
営業利益または営業損失 (△)	△364,075	443	△363,631	(594,793)	△958,425
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,811,182	80,130	4,891,312	2,337,326	7,228,639
減価償却費	270,064	169,090	439,155	6,764	445,919
資本的支出	166,573	7,346	173,919	38,698	212,617

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業……アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鑄造用金型 他

計量器事業……都市ガスメーター、プロパンガスメーター、水分計 他

3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	594,793	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,337,326	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項ありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項ありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項ありません。

3 子会社等

該当事項ありません。

4 兄弟会社等

該当事項ありません。

(1 株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	10円25銭
1株当たり当期純損失	15円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失(千円)	4,403,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	4,403,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,645

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 資本増強のために発行していた第1回新株予約権の平成17年3月31日現在未行使分が平成17年4月5日に行使され、発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金は下記のとおりであります。

平成17年5月31日現在

発行済株式総数 普通株式591,858,000株

資本金 4,540,000,000円、資本準備金 6,114,123,322円

2. 資本準備金の減少

(1) 当社は平成17年5月20日開催の取締役会において、当期末処理損失の補填のため資本準備金の取崩を決議いたしました。また、同様に平成17年6月27日開催の定時株主総会においても同様に決議いたしました。

(2) 当社の子会社である株式会社東京理化工業所は平成17年5月20日開催の取締役会において、当期末処理損失の補填のため資本準備金の取崩を決議いたしました。また、同様に平成17年6月27日開催の定時株主総会においても同様に決議いたしました。

3. 株式会社山田酒販の株式の取得(子会社化)について

当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年4月26日に開示しました「株式の取得(子会社化)に関する基本合意締結のお知らせ」に関して、山田国男氏他3名との間で、株式会社山田酒販の株式を譲受ける具体的な条件を検討した結果、株式の譲受に関する契約書の締結を決議いたしました。内容については、下記のとおりであります。

1. 株式の取得の理由

昨年10月大手メーカーへの部品供給が中心である当社グループの柱であるダイカスト事業專業の集中体制から分散化を図り、急激な経済環境変化に迅速に対応できるよう多角化・新規事業を推進することを目的と

するため持株会社を設立いたしました。関連の少ない異業種を傘下に入れることにより分散による企業全体のリスクヘッジを勘案しながら、新しい企業価値の創造を推進致します。その為には、持株会社としての本来の目的である有効な事業ポートフォリオ構築の一端を担い、また今後当社グループの流通事業の中核会社としての位置づけをねらいとし、同社の株式を取得するものであります。

2. 異動する子会社（株式会社山田酒販）の概要

- | | | |
|------|--------------|---|
| (1) | 商号 | 株式会社山田酒販 |
| (2) | 代表者 | 代表取締役社長 田中 雅彦 |
| (3) | 所在地 | 東京都葛飾区亀有三丁目32番20号 |
| (4) | 設立年月日 | 昭和44年4月1日 |
| (5) | 主な事業の内容 | 酒類小売および食品の販売 |
| (6) | 決算期 | 2月 |
| (7) | 従業員数 | 83名(他パート・アルバイト333名)(平成17年2月28日現在) |
| (8) | 主な店舗 | 亀有店他23店 |
| (9) | 資本金の額 | 129百万円(平成17年2月28日現在) |
| (10) | 発行済株式総数 | 普通株式1,980株 |
| (11) | 大株主構成および所有割合 | 山田 国男 1,181株(所有割合59.7%)
山田 浩子 400株(所有割合20.2%)
株式会社東京三菱銀行 80株(所有割合 4.0%) |

(12)最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

	平成15年2月期	平成16年2月期
売上高	11,367	11,270
経常利益	100	121
当期純利益	△402	46
総資産	4,091	4,693

3. 株式の取得先

	株式数	比率	プロフィール
山田 国男	1,181株	59.7%	取締役会長、創業者
山田 浩子	400株	20.2%	創業者の夫人
山田 竜也	60株	3.0%	代表取締役専務、創業者の子息
白井 圭子	2株	0.1%	創業者の令嬢
計	1,643株	83.0%	

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- | | | |
|-----|-----------|--------------|
| (1) | 異動前の所有株式数 | 0株 (所有割合 0%) |
|-----|-----------|--------------|

- (議決権の数 0個)
- (2) 取得株式数 1,643株 (取得価額 1,050百万円)
- (議決権の数 1,643個)
- (3) 異動後の所有株式数 1,643株 (所有割合 83.0%)
- (議決権の数 1,643個)

5. 日程

- (1) 株式譲受契約承認取締役会 平成17年5月12日
- (2) 株式譲受契約締結日 平成17年5月12日
- (3) 株式譲受日 平成17年6月30日および平成17年9月30日(予定)

4. 子会社設立について

平成17年5月25日付けの取締役会にて当社100%子会社の設立を決議いたしました。

1. 子会社の概要

- | | |
|----------------------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント |
| (2) 設立日 | 平成17年5月27日 |
| (3) 本店所在地 | 東京都中央区八重洲二丁目8番5号 |
| (4) 代表者名 | 河野 修次 |
| (5) 資本金 | 100百万円 |
| (6) 株主 | 株式会社東理ホールディングス (100%出資) |
| (7) 事業内容 | 有価証券の取得、保有及び運用 |
| (8) 設立時の当社との資本関係、人的関係、取引関係 | 資本関係 当子会社は当社の全額出資により設立いたします。
人的関係 当子会社の一部役員は、当社の役員が兼務いたします。
取引関係 なし |
| (9) 従業員の状況 | 新会社設立にあたり、当面役員を中心に稼働いたします。 |

2. 子会社の設立目的

当社グループにおいては、持株会社のもと現在ダイカスト事業・食品流通業を事業ポートフォリオとしておりますが、さらに強固な企業グループの構築を目指し、当社グループの投資事業部門として、子会社を設立するものであります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

該当事項ありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		当事業年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			1,193,402	
2 未収入金	※3		134,525	
3 その他	※3		166,076	
流動資産合計			1,494,004	23.9
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物		5,881		
減価償却累計額		147	5,733	
(2) 工具器具備品		289		
減価償却累計額		4	285	
有形固定資産合計			6,019	0.1
2 無形固定資産			—	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			573,092	
(2) 関係会社株式			2,574,123	
(3) 出資金			13,193	
(4) 関係会社長期貸付金			1,600,000	
投資その他の資産合計			4,760,408	76.0
固定資産合計			4,766,428	76.1
資産合計			6,260,433	100.0

		当事業年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 買掛金		718	
2 未払金		2,310	
3 未払法人税等		9,780	
4 未払費用		69,864	
5 預り金		2,397	
6 その他	※3	20,372	
流動負債合計		105,443	1.7
II 固定負債			
新株予約権		20,240	
固定負債合計		20,240	0.3
負債合計		125,683	2.0
(資本の部)			
I 資本金	※1	3,517,880	56.2
II 資本剰余金			
資本準備金		5,092,003	
資本剰余金合計		5,092,003	81.3
III 利益剰余金			
当期末処理損失		2,453,950	
利益剰余金合計		△2,453,950	△39.2
IV その他有価証券評価差額金		△21,155	△0.3
V 自己株式	※2	△28	△0.0
資本合計		6,134,749	98.0
負債及び資本合計		6,260,433	100.0

② 【損益計算書】

		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収入	※1			
経営指導料収入			90,000	100.0
II 販売費及び一般管理費	※1 ※2		253,844	282.0
営業損失			163,844	△182.0
III 営業外収益				
1 受取利息及び配当金	※1	7,689		
2 有価証券売却益		1,894		
3 関係会社貸貸料		2,246		
4 その他		176	12,006	13.3
IV 営業外費用				
1 支払利息	※1	362		
2 有価証券売却損		1,705		
3 その他		25	2,092	2.3
經常損失			153,930	△171.0
V 特別損失				
1 増資関連費用		1,699,544		
2 新規事業構築費用		600,000	2,299,544	2,555.0
税引前当期純損失			2,453,475	△2,726.0
法人税、住民税 及び事業税			475	0.5
法人税等調整額				
当期純損失			2,453,950	△2,726.5
当期未処理損失			2,453,950	

③ 【損失処理計算書】

		当事業年度 (平成17年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			2,453,950
II 損失処理額			
資本準備金取崩額			2,453,950
III 次期繰越損失			0

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの…総平均法による原価法
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法を採用しております。
3 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成17年3月31日)	
※1 資本金	
会社が発行する株式	普通株式 760,000,000株
発行済株式総数	普通株式 490,658,000株
※2 自己株式の保有数	
	普通株式 920株
※3 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
未収入金	17,021千円
その他(立替金)	5,383千円
その他(仮受金)	20,372千円
資本の欠損の額	2,453,978千円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	
※1	関係会社との取引に係る注記
	経営指導料収入 90,000千円
	賃借料 3,195千円
	賃貸料 2,246千円
	受取利息 5,223千円
	支払利息 362千円
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は0%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は100%であります。主要な費用および金額は次のとおりであります。
	給料 12,240千円
	役員報酬 48,180千円
	業務委託費 105,239千円
	租税公課 53,037千円
	支払手数料 12,275千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳	
繰延税金資産 (固定)	
税務上の繰越欠損金	998,322千円
その他	8,610千円
小計	1,006,932千円
評価性引当額	△1,006,932千円
繰延税金資産 (固定) 合計	0千円
繰延税金資産 (固定) 純額	0千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳	
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	12円50銭
1株当たり当期純損失	8円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失のため記載を省略しております。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失(千円)	2,453,950
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,453,950
普通株式の期中平均株式数(千株)	289,657

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

1. 資本増強のために発行していた第1回新株予約権の平成17年3月31日現在未行使分が平成17年4月5日に行使され、発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金は下記のとおりであります。

平成17年5月31日現在

発行済株式総数 普通株式591,858,000株

資本金 4,540,000,000円、資本準備金 6,114,123,322円

2. 資本準備金の減少

(1) 当社は平成17年5月20日開催の取締役会において、当期未処理損失の補填のため資本準備金の取崩を決議いたしました。また、同様に平成17年6月27日開催の定時株主総会においても同様に決議いたしました。

(2) 当社の子会社である株式会社東京理化工業所は平成17年5月20日開催の取締役会において、当期未処理損失の補填のため資本準備金の取崩を決議いたしました。また、同様に平成17年6月27日開催の定時株主総会においても同様に決議いたしました。

3. 株式会社山田酒販の株式の取得(子会社化)について

当社は、平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年4月26日に開示しました「株式の取得(子会社化)に関する基本合意締結のお知らせ」に関して、山田国男氏他3名との間で、株式会社山田酒販の株式を譲受ける具体的な条件を検討した結果、株式の譲受に関する契約書の締結を決議いたしました。内容については、下記のとおりであります。

1. 株式の取得の理由

昨年10月大手メーカーへの部品供給が中心である当社グループの柱であるダイカスト事業専門の集中体制から分散化を図り、急激な経済環境変化に迅速に対応できるよう多角化・新規事業を推進することを目的と

するため持株会社を設立いたしました。関連の少ない異業種を傘下に入れることにより分散による企業全体のリスクヘッジを勘案しながら、新しい企業価値の創造を推進致します。その為には、持株会社としての本来の目的である有効な事業ポートフォリオ構築の一端を担い、また今後当社グループの流通事業の中核会社としての位置づけをねらいとし、同社の株式を取得するものであります。

2. 異動する子会社（株式会社山田酒販）の概要

- | | | |
|------|--------------|---|
| (1) | 商号 | 株式会社山田酒販 |
| (2) | 代表者 | 代表取締役社長 田中 雅彦 |
| (3) | 所在地 | 東京都葛飾区亀有三丁目32番20号 |
| (4) | 設立年月日 | 昭和44年4月1日 |
| (5) | 主な事業の内容 | 酒類小売および食品の販売 |
| (6) | 決算期 | 2月 |
| (7) | 従業員数 | 83名(他パート・アルバイト333名)(平成17年2月28日現在) |
| (8) | 主な店舗 | 亀有店他23店 |
| (9) | 資本金の額 | 129百万円(平成17年2月28日現在) |
| (10) | 発行済株式総数 | 普通株式1,980株 |
| (11) | 大株主構成および所有割合 | 山田 国男 1,181株(所有割合59.7%)
山田 浩子 400株(所有割合20.2%)
株式会社東京三菱銀行 80株(所有割合 4.0%) |

(12)最近事業年度における業績の動向

(単位：百万円)

	平成15年2月期	平成16年2月期
売上高	11,367	11,270
経常利益	100	121
当期純利益	△402	46
総資産	4,091	4,693

3. 株式の取得先

	株式数	比率	プロフィール
山田 国男	1,181株	59.7%	取締役会長、創業者
山田 浩子	400株	20.2%	創業者の夫人
山田 竜也	60株	3.0%	代表取締役専務、創業者の子息
白井 圭子	2株	0.1%	創業者の令嬢
計	1,643株	83.0%	

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- | | | |
|-----|-----------|-------------|
| (1) | 異動前の所有株式数 | 0株(所有割合 0%) |
|-----|-----------|-------------|

- (議決権の数 0個)
- (2) 取得株式数 1,643株 (取得価額 1,050百万円)
- (議決権の数 1,643個)
- (3) 異動後の所有株式数 1,643株 (所有割合 83.0%)
- (議決権の数 1,643個)

5. 日程

- (1) 株式譲受契約承認取締役会 平成17年5月12日
- (2) 株式譲受契約締結日 平成17年5月12日
- (3) 株式譲受日 平成17年6月30日および平成17年9月30日(予定)

4. 子会社設立について

平成17年5月25日付けの取締役会にて当社100%子会社の設立を決議いたしました。

1. 子会社の概要

- (1) 商号 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント
- (2) 設立日 平成17年5月27日
- (3) 本店所在地 東京都中央区八重洲二丁目8番5号
- (4) 代表者名 河野 修次
- (5) 資本金 100百万円
- (6) 株主 株式会社東理ホールディングス(100%出資)
- (7) 事業内容 有価証券の取得、保有及び運用
- (8) 設立時の当社との資本関係、人的関係、取引関係
 資本関係 当子会社は当社の全額出資により設立いたします。
 人的関係 当子会社の一部役員は、当社の役員が兼務いたします。
 取引関係 なし
- (9) 従業員の状況 新会社設立にあたり、当面役員を中心に稼働いたします。

2. 子会社の設立目的

当社グループにおいては、持株会社のもと現在ダイカスト事業・食品流通業を事業ポートフォリオとしておりますが、さらに強固な企業グループの構築を目指し、当社グループの投資事業部門として、子会社を設立するものであります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

その他有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(株)ウィン	826,000	155,288
(株)修学社	214,000	36,808
(株)エス・サイエンス	17,318,000	380,996
計	18,358,000	573,092

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産	—		—				
建物	—	5,881	—	5,881	147	147	5,733
工具器具及び備品	—	289	—	289	4	4	285
有形固定資産計	—	6,171	—	6,171	151	151	6,019

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		—	3,517,880	—	3,517,880
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(—)	(490,658,000)	(—)	(490,658,000)
	普通株式 (千円)	—	3,517,880	—	3,517,880
	計 (株)	(—)	(490,658,000)	(—)	(490,658,000)
	計 (千円)	—	3,517,880	—	3,517,880
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	—	5,092,003	—	5,092,003
	計 (千円)	—	5,092,003	—	5,092,003

- (注) 1 資本金、普通株式及び資本準備金の当期増加の原因のうち、資本準備金2,074,123千円は株式移転によるものと新株予約権の行使によるものであります。
- 2 当期末における自己株式は920株であります。

【引当金明細表】

該当事項ありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	294
預金	
普通預金	1,193,043
別段預金	65
計	1,193,108
合計	1,193,402

b 長期貸付金

相手先	金額(千円)
株東京理化工業所	1,600,000
計	1,600,000

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株ヒガシコーポレーション	718
計	718

(3) 【その他】

株式移転により完全子会社となった株式会社東京理化工業所の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,084,599		92,752	
2 受取手形及び売掛金	※2 ※3	1,992,707		1,659,529	
3 たな卸資産		1,907,266		1,078,218	
4 短期貸付金		—		150,000	
5 その他		130,970		72,388	
貸倒引当金		△11,200		△10,235	
流動資産合計			5,104,343 47.3		3,042,654 58.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※3				
(1) 建物及び構築物		2,664,890		909,043	
(2) 機械装置及び運搬具		1,778,375		377,385	
(3) 土地		858,272		690,376	
(4) 建設仮勘定		47,236		38,960	
(5) その他		92,334		60,740	
有形固定資産合計			5,441,109 50.5		2,076,507 40.0
2 無形固定資産			11,137 0.1		32,900 0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	163,318		14,252	
(2) その他		122,117		77,850	
貸倒引当金		△58,778		△58,738	
投資その他の資産合計			226,658 2.1		33,363 0.7
固定資産合計			5,678,905 52.7		2,142,771 41.3
資産合計			10,783,249 100.0		5,185,425 100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,185,594		1,786,700	
2 短期借入金		4,091,053		—	
3 未払費用		859,388		—	
4 未払法人税等		9,127		13,593	
5 賞与引当金		31,669		24,544	
6 製品保証引当金		—		30,000	
7 その他		144,368		227,101	
流動負債合計			8,321,201 77.1	2,081,940	40.2
II 固定負債					
1 長期借入金		1,470,229		1,600,000	
2 繰延税金負債		3,747		1,314	
3 退職給付引当金		139,048		34,897	
固定負債合計			1,613,025 15.0	1,636,211	31.5
負債合計			9,934,226 92.1	3,718,151	71.7
(少数株主持分)					
少数株主持分			— —	— —	
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,255,925	20.9	3,265,925	63.0
II 資本剰余金		1,892,570	17.6	1,010,000	19.5
III 利益剰余金		△3,277,896	△30.4	△2,810,566	△54.2
IV その他有価証券評価差額金		5,513	0.1	1,915	0.0
V 自己株式	※4	△27,089	△0.3	—	0.0
資本合計		849,022	7.9	1,467,273	28.3
負債、少数株主持分 および資本合計			10,783,249 100.0	5,185,425	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			13,434,390	100.0	10,658,248	100.0
II 売上原価	※2 ※3		13,198,820	98.2	10,561,763	99.1
売上総利益			235,569	1.8	96,484	0.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2 ※3		914,994	6.8	896,506	8.4
営業損失			679,424	△5.1	800,021	△7.5
IV 営業外収益						
1 受取利息		7			8,714	
2 受取配当金		2,681			388	
3 人材派遣による受託収益		36,148			26,051	
4 その他		11,051	49,888	0.4	45,730	80,884
V 営業外費用						
1 支払利息		195,523			106,780	
2 手形売却損		42,765			16,990	
3 持分法による投資損失		13,789			—	
4 社債発行費用		38,000			—	
5 派遣者賃金		47,063			35,563	
6 その他		18,597	355,739	2.6	7,760	167,096
経常損失			985,276	△7.3	886,233	△8.3
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	32,609			19,926	
2 投資有価証券売却益		384,141			6,683	
3 債務免除益		—			221,602	
4 退職給付費用戻入益		—			9,355	
5 火災保険収入		—			10,403	
6 貸倒引当金戻入額		—	416,751	3.1	4,920	272,890
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※5	276,747			56,374	
2 投資有価証券評価損		20,000			20,355	
3 増資関連費用		602,721			429,110	
4 生産体制再構築費用		39,240			—	
5 特許権償却		—			100,000	
6 たな卸資産除却損		121,737			—	
7 たな卸資産評価損		378,423			104,955	
8 金型保証損失		—			20,000	
9 子会社投資損失	※2	—			604,068	
10 従業員特別退職金等	※2	626,879	2,065,749	15.4	—	1,334,864
税金等調整前当期純損失			2,634,274	△19.6	1,948,207	△18.3
法人税、住民税 及び事業税		9,127			4,167	
法人税等調整額		—	9,127	△0.1	—	4,167
当期純損失			2,643,401	△19.7	1,952,375	△18.3

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			220,595		1,892,570
II					
		1,046,975		—	
		625,000	1,671,975	1,010,000	1,010,000
III					
			—	1,892,570	1,892,570
IV			1,892,570		1,010,000
(利益剰余金の部)					
I			△634,494		△3,277,896
II					
1		—		1,892,570	
2		—	—	527,135	2,419,705
III					
		2,643,401	2,643,401	1,952,375	1,952,375
IV			△3,277,896		△2,810,566

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△2,634,274	△1,948,207
減価償却費		738,734	445,767
貸倒引当金の増加額(△は減少額)		11,239	△1,004
賞与引当金の増加額(△は減少額)		△58,730	17,101
製品保証引当金の増加額(△は減少額)		—	30,000
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		30,920	△33,803
受取利息及び配当金		△2,689	△8,714
持分法による投資損失		13,789	—
社債発行費用		38,000	—
支払利息		195,523	106,780
手形売却損		42,765	16,990
固定資産売却益		△32,609	△19,926
投資有価証券売却益		△384,141	△6,683
債務免除益		—	△221,602
固定資産除売却損		276,747	56,374
投資有価証券評価損		20,000	20,355
生産体制再構築費用		39,240	—
増資関連費用		602,721	429,110
特許権償却		—	100,000
たな卸資産除売却損		121,737	—
たな卸資産評価損		378,423	104,955
金型保証損失		—	20,000
子会社投資損失		—	604,068
従業員特別退職金		626,879	—
売上債権の減少額(△は増加額)		△544,152	333,177
たな卸資産の減少額(△は増加額)		△140,446	△141,240
その他営業資産の減少額(△は増加額)		△31,774	△94,044
買掛債務の増加額(△は減少額)		△719,681	△980,655
その他営業負債の増加額(△は減少額)		△41,001	△743,431
未払消費税の減少額		△4,902	37,273
その他		5,844	△3,805
小計		△1,451,835	△1,881,172
利息・配当金の受取額		2,689	8,714
利息の支払額		△210,487	△101,592
手形売却に伴う支払額		△42,765	△16,990
生産体制再構築費用の支払		△39,240	—
法人税等の支払額		△2,360	△9,129
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,743,999	△2,000,171
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△45,490	45,490
有形固定資産の取得による支出		△119,639	△180,939
有形固定資産の売却による収入		134,509	83,550
投資有価証券の取得による支出		△36,189	△4,420
投資有価証券の売却による収入		783,310	152,473
貸付による支出		—	△150,000
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出		—	△44,751
その他		1,027	△4,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		717,527	△103,072

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△は減少額)		△1,068,560	△900,507
長期借入金の借入による収入		850,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出		△606,307	△1,133,428
増資による収入		2,943,950	2,020,000
社債発行による収入		400,000	—
増資関連費用		△602,721	△429,110
社債発行費用		△38,000	—
自己株式の取得による支出		△535	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,877,826	1,156,888
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		851,354	△946,355
Ⅴ 現金及び現金同等物期首残高		187,754	1,039,108
Ⅵ 現金及び現金同等物期末残高		1,039,108	92,752

(継続企業の前提に関する注記)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、平成14年3月期以降3期連続して重要な営業損失、平成12年3月期以降5期連続して重要な経常損失を計上し、また、計量器事業の主力製品であるプロパンガスメーターが検定満期の関係で平成17年3月期まで不需要期に入り、同事業の売上高の減少が予想されること、さらに一部の金融機関に対して借入金の返済条件の変更を交渉中であるため、継続企業の前提に関する疑義が存在している。

当社は、この状況を解消すべく、平成11年5月に「経営改善計画」、平成13年9月に「経営改善計画フェイズⅡ」を策定して、原価低減、新規拡販を中心とする経営改善に努めてきたが、所期の効果を達成できず、平成14年12月にダイカスト事業による安定的利益の確保が経営再建に不可欠であると認識して、稼働率、良品率の向上等による原価低減と日次・週次によるプロセス管理の実施により、平成15年3月までの同事業の利益体質転換することを必達の課題とした「変革プロジェクト計画」(033)を策定致した。この結果、平成14年度第4四半期はダイカスト事業より155百万円の売上総利益を計上したが、平成15年3月期までに所定の成果を得ることができなかった。これに対応するために、平成15年5月に品質管理部と製造部の連携強化、管理部主導による新規部品推進体制の充実等による鑄造生産性の向上と、原材料の有償支給方式への切り替え、工場資材部および営業所の管理体制強化等による外注加工費の削減の施策を追加した「収益改善計画」(039ライジングプロジェクト)を策定して継続して経営再建に取り組んでいくとともに、経営体制の抜本的見直しを行い、経営体質再生に向けた体制の再構築(リストラクチャリング)を図るべく、資本・I R政策、総務・人事政策、福島工場収支改善、営業強化を主要な内容とした10のプロジェクトを立上げ、強力に遂行することで収支を改善し、来年度より利益を計上できる企業体質にしていく所存である。

計量器事業については、当社の経営努力による当面の売上高増加が困難である現状を踏まえつつ、不需要期間中の連結子会社の従業員外部派遣等による経費削減、通信関連などガスメーター以外の新規商品開発と販売等により平成18年3月期以降の需要回復期まで事業継続し得る体制を築いていく所存である。

当該状況を解消すべく(重要な後発事象)に記載のとおり、平成16年5月28日開催の取締役会で第三者割当による新株予約権の発行(発行総数100,000個、行使価格1株につき20円)することを決議し、収益改善をより確実にするとともに、当面の資金計画の安定を図ることとしている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項なし。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 白河精機株式会社 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社東北理化と株式会社九州理化については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めることとした。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 和歌山精器株式会社 (2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 株式会社東京ラソニック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの…総平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・仕掛品 ダイカスト事業……売価還元法による原価法 計量器事業……総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用している。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっている。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 株式会社東北理化 株式会社九州理化 白河精機株式会社については、当連結会計年度において株式会社金門製作所に譲渡したことにより連結の範囲から除外することとした。</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項なし。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 和歌山精器株式会社 持分法を適用しない理由 和歌山精器株式会社は破産更正法を受けており、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの… 同左 時価のないもの… 同左 ② たな卸資産 製品・仕掛品 ダイカスト事業……売価還元法による原価法(ただし、仕掛品の一部については個別法による原価法) 計量器事業…… 同左 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 工具器具備品の一部については定率法を採用している。その他の有形固定資産については定額法によっている。 建物及び構築物5～40年 機械装置 8年 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における自己都合要支給額（簡便法）を、連結子会社白河精機株式会社は退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。 （追加情報） 新会社設立により当社製造部門従業員が子会社へ異動したため当期末従業員は29名となった。このため当社において適格退職年金制度を退職一時金制度に移行し、それに伴い従来、原則法により算定した退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上していた退職給付引当金を、合理的に数理計算上の見積を行うことが困難となる、従業員の著しい減少という事実が発生したため、当連結会計年度末から簡便法により算出することとした。また従来、退職給付会計基準変更時差異については15年間、過去勤務債務については10年間、数理計算上の差異については10年間で償却することとしていたが、原則法から簡便法への変更により、会計基準変更時差異、未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異の未処理額が実態に合致しなくなったため、これらの未処理額を当連結会計年度において一時償却することとした。この結果、従来の場合と比較して、特別損失が626,879千円（会計基準変更時差異未償却額償却535,276千円、未認識過去勤務債務未償却額償却△26,971千円、未認識数理計算上の差異未償却額償却151,170千円、退職者に対する特別退職金の会社追加負担額688,314千円、簡便法への移行に伴う退職給付債務減少益△720,910千円）増加し、税金等調整前当期純損失は同額増加している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 製品保証引当金 製品の品質保証期間内の発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、主として残存保証期間のクレーム発生額を、過去の実績を基礎にして会社計上基準により計上しております</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における自己都合要支給額（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については5年の均等償却で 行っている。ただし、金額が僅少である場合は一 時償却とする。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分につい て連結会計年度中に確定した利益処分に基づい て作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月 以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない短期的な投資を含めて いる。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>前連結会計年度まで流動負債「その他」に含めて表示していた「未払費用」については、当連結会計年度において総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払費用」は151,407千円である。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記していた「未払費用」は、当連結会計年度において総資産額の5/100以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払費用」は163,876千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 9,247,253千円	※1	有形固定資産減価償却累計額 3,212,724千円
※2	受取手形割引高 1,272,134千円	※2	受取手形割引高 184,800千円
※3	担保資産および担保付債務 土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の合計5,094,517千円をもって工場財団を組成し、これと定期預金45,490千円、売掛金172,500千円、土地82,741千円、建物及び構築物43,424千円を短期借入金754,910千円、長期借入金3,432,632千円(一年内返済予定額含む)の担保に供している。 上記の他に連結子会社株式(連結処理により連結貸借対照表には含まれていない)36,475千円は、当社名誉会長から自宅土地建物の担保提供を受けていることによる求償権の発生可能性に対し譲渡担保として提供されている。	※3	担保資産および担保付債務 当連結会計年度に借入金を完済したため、担保資産および担保付債務はすべて解除されている。
※4	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 249千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式91,858千株である。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりである。 支払運賃 188,334千円 給与手当 195,957 賞与引当金繰入額 8,369 退職給付引当金繰入額 36,651	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりである。 支払運賃 162,773千円 給与手当 145,096 賞与引当金繰入額 7,522 退職給付引当金繰入額 18,680 業務委託費 211,503
※2 引当金繰入額 貸倒引当金 11,239千円 賞与引当金 31,669 退職給付引当金 837,851	※2 引当金繰入額 賞与引当金 24,544千円 退職給付引当金 41,537
※3 研究開発費 当期製造費用と一般管理費に67,466千円含まれている。	※3 研究開発費 当期製造費用と一般管理費に42,754千円含まれている。
※4 固定資産売却益 その他(工具器具備品) 32,609千円	※4 固定資産売却益 その他(工具器具備品) 19,926千円
※5 固定資産除売却損 建物及び構築物 372千円 機械装置及び運搬具 153,145 その他(工具器具備品) 123,230 合計 276,747	※5 固定資産除売却損 機械装置及び運搬具 54,400千円 その他(工具器具備品) 1,974 合計 56,374

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成16年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,084,599千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△45,490</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039,108</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当連結会計年度に転換社債を転換したことによる資本金増加額および資本準備金増加額と転換社債減少額との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,084,599千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,490		1,039,108	転換社債の転換による資本金増加額	200,000千円	転換社債の転換による資本準備金増加額	200,000		400,000	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成17年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">92,752千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,752</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の売却により白河精機株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳並びに白河精機株式会社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">938,880千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,446,445</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,609,549</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,742,775</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△33,001</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>白河精機株式会社の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>白河精機株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△44,751</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44,751</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△44,751</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	92,752千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0		92,752	流動資産	938,880千円	固定資産	3,446,445	流動負債	△2,609,549	固定負債	△1,742,775	少数株主持分	0	株式売却益	△33,001		0	白河精機株式会社の売却価額	0	白河精機株式会社現金及び現金同等物	△44,751		△44,751	差引：売却による支出	△44,751
現金及び預金勘定	1,084,599千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△45,490																																								
	1,039,108																																								
転換社債の転換による資本金増加額	200,000千円																																								
転換社債の転換による資本準備金増加額	200,000																																								
	400,000																																								
現金及び預金勘定	92,752千円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0																																								
	92,752																																								
流動資産	938,880千円																																								
固定資産	3,446,445																																								
流動負債	△2,609,549																																								
固定負債	△1,742,775																																								
少数株主持分	0																																								
株式売却益	△33,001																																								
	0																																								
白河精機株式会社の売却価額	0																																								
白河精機株式会社現金及び現金同等物	△44,751																																								
	△44,751																																								
差引：売却による支出	△44,751																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	522,455	261,323	261,131	機械装置及び運搬具	553,224	199,823	353,401
その他(工具器具備品)	56,942	22,364	34,577	その他(工具器具備品)	45,025	20,583	24,442
合計	579,397	283,688	295,709	合計	598,250	220,407	377,843
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 59,269千円				1年内 73,872千円			
1年超 236,439				1年超 303,970			
合計 295,709				合計 377,843			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 73,431千円				(1) 支払リース料 68,790千円			
(2) 減価償却費相当額 73,431				(2) 減価償却費相当額 68,790			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成16年3月31日

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	13,797	23,018	9,221
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
合計	13,797	23,018	9,221

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
399,168	384,141	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

平成16年3月31日

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	140,260

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成17年3月31日

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,704	13,933	3,329
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
合計	10,704	13,933	3,329

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20,355千円を計上している。また、期末日の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理している。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
152,473	6,683	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度および当連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、自己都合要支給額（簡便法）を、連結子会社白河精機株式会社は適格退職年金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△505,055 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">225,674</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)</td> <td style="text-align: right;">△279,381</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58,271</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">82,060</td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△139,048</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">76,409 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,878</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△30,568</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">185,653</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">591,398</td> </tr> <tr> <td>(7) 特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">688,314</td> </tr> <tr> <td>(8) 制度変更に伴う退職給付債務減少益</td> <td style="text-align: right;">△709,235</td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">837,851</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△505,055 千円	(2) 年金資産	225,674	(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)	△279,381	(4) 未認識過去勤務債務	0	(5) 未認識数理計算上の差異	58,271	(6) 会計基準変更時差異の未処理額	82,060	(7) 連結貸借対照表上退職給付引当金	△139,048	(3) + (4) + (5) + (6)		(1) 勤務費用	76,409 千円	(2) 利息費用	35,878	(3) 期待運用収益	—	(4) 未認識過去勤務費用処理額	△30,568	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	185,653	(6) 会計基準変更時差異の処理額	591,398	(7) 特別退職金等	688,314	(8) 制度変更に伴う退職給付債務減少益	△709,235	(9) 退職給付費用	837,851	(1) 割引率	2.50%	(2) 期待運用収益率	0.00%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付型の制度として退職一時金制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,897 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">34,897</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 連結貸借対照表上退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,897</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,121 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,121</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため退職給付費用は勤務費用に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項なし。</p>	(1) 退職給付債務	34,897 千円	(2) 未積立退職給付債務	34,897	(3) 会計基準変更時差異の未処理額	—	(4) 連結貸借対照表上退職給付引当金	34,897	(1) 勤務費用	18,121 千円	(2) 会計基準変更時差異の処理額	—	(3) 退職給付費用	18,121
(1) 退職給付債務	△505,055 千円																																																												
(2) 年金資産	225,674																																																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)	△279,381																																																												
(4) 未認識過去勤務債務	0																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	58,271																																																												
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	82,060																																																												
(7) 連結貸借対照表上退職給付引当金	△139,048																																																												
(3) + (4) + (5) + (6)																																																													
(1) 勤務費用	76,409 千円																																																												
(2) 利息費用	35,878																																																												
(3) 期待運用収益	—																																																												
(4) 未認識過去勤務費用処理額	△30,568																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	185,653																																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理額	591,398																																																												
(7) 特別退職金等	688,314																																																												
(8) 制度変更に伴う退職給付債務減少益	△709,235																																																												
(9) 退職給付費用	837,851																																																												
(1) 割引率	2.50%																																																												
(2) 期待運用収益率	0.00%																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																												
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
(1) 退職給付債務	34,897 千円																																																												
(2) 未積立退職給付債務	34,897																																																												
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																												
(4) 連結貸借対照表上退職給付引当金	34,897																																																												
(1) 勤務費用	18,121 千円																																																												
(2) 会計基準変更時差異の処理額	—																																																												
(3) 退職給付費用	18,121																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△12,259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△119,472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△123,219</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,622,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">73,897</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696,510</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,577,038</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,747</td> </tr> </table>	賞与引当金	12,259千円	評価性引当額	△12,259	繰延税金資産(流動)合計	0	その他有価証券評価差額金	△3,747千円	圧縮記帳積立金	△119,472	繰延税金負債(固定)合計	△123,219	税務上の繰越欠損金	1,622,613千円	その他	73,897	小計	1,696,510	評価性引当額	△1,577,038	繰延税金資産(固定)合計	119,472	繰延税金負債(固定)純額	△3,747	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△119,729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△121,043</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,112,073千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32,841</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,144,914</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,025,185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債(固定)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,314</td> </tr> </table>	賞与引当金	2,535千円	その他	46	評価性引当額	△2,581	繰延税金資産(流動)合計	0	その他有価証券評価差額金	△1,314千円	圧縮記帳積立金	△119,729	繰延税金負債(固定)合計	△121,043	税務上の繰越欠損金	2,112,073千円	その他	32,841	小計	2,144,914	評価性引当額	△2,025,185	繰延税金資産(固定)合計	119,729	繰延税金負債(固定)純額	△1,314
賞与引当金	12,259千円																																																		
評価性引当額	△12,259																																																		
繰延税金資産(流動)合計	0																																																		
その他有価証券評価差額金	△3,747千円																																																		
圧縮記帳積立金	△119,472																																																		
繰延税金負債(固定)合計	△123,219																																																		
税務上の繰越欠損金	1,622,613千円																																																		
その他	73,897																																																		
小計	1,696,510																																																		
評価性引当額	△1,577,038																																																		
繰延税金資産(固定)合計	119,472																																																		
繰延税金負債(固定)純額	△3,747																																																		
賞与引当金	2,535千円																																																		
その他	46																																																		
評価性引当額	△2,581																																																		
繰延税金資産(流動)合計	0																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,314千円																																																		
圧縮記帳積立金	△119,729																																																		
繰延税金負債(固定)合計	△121,043																																																		
税務上の繰越欠損金	2,112,073千円																																																		
その他	32,841																																																		
小計	2,144,914																																																		
評価性引当額	△2,025,185																																																		
繰延税金資産(固定)合計	119,729																																																		
繰延税金負債(固定)純額	△1,314																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略している。</p>																																																		
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.8%当連結会計年度は、流動区分について41.8%、固定区分については40.5%である。これにより繰延税金負債が2,217千円減少している。なお、法人税等調整額に対する影響はない。</p>																																																			

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	ダイカスト事業 (千円)	計量器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,959,551	4,474,838	13,434,390	—	13,434,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,959,551	4,474,838	13,434,390	—	13,434,390
営業費用	9,450,083	4,298,446	13,748,530	365,284	14,113,815
営業損失	△490,531	176,391	△314,140	(365,284)	△679,424
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,804,851	4,929,419	9,734,270	1,048,978	10,783,249
減価償却費	392,771	343,125	735,896	2,837	738,734
資本的支出	108,248	8,160	116,408	12,278	128,686

当連結会計年度(自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)

	ダイカスト事業 (千円)	計量器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,519,770	2,138,477	10,658,248		10,658,248
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,519,770	2,138,477	10,658,248	—	10,658,248
営業費用	8,883,846	2,138,477	11,021,880	436,389	11,458,270
営業利益または営業損失 (△)	△364,075	443	△363,031	(436,389)	△800,021
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,811,182	80,130	4,891,312	294,113	5,185,425
減価償却費	270,6064	169,090	439,155	6,612	445,767
資本的支出	166,573	7,346	173,919	32,527	206,446

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分による。
 2 各事業区分に属する主要な製品の名称
 ダイカスト事業……アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型 他
 計量器事業……都市ガスメーター、プロパンガスメーター、水分計 他
 3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	365,284	436,389	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,048,978	294,113	当社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

所在地別セグメント情報

前連結会計年度

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項なし。

当連結会計年度

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項なし。

海外売上高

前連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項なし。

当連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項なし。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	小野田元	—	—	当社代表取締役社長 昭和電器株式会社代表取締役社長	被所有直接 12.5	—	—	昭和電器株式会社からの部品購入(注1)(注3)	51,264	支払手形・買掛金	51,421
	小野田元	—	—	当社代表取締役社長 株式会社青森製作所代表取締役社長	被所有直接 12.5	—	—	株式会社青森製作所への部品販売(注1)(注2)	2,130	受取手形及び売掛金	4,513
	小野田元	—	—	当社代表取締役	被所有直接 12.5	—	—	当社の銀行借入に対する土地建物及び有価証券の担保提供(注4)	—	—	150,000
	小野田元	—	—	当社代表取締役	被所有直接 12.5	—	—	白河精機株式会社の株式に係る譲渡担保契約(注5)	36,475	—	36,475

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 小野田元が第三者(昭和電器株式会社他1社)の代表として行った取引である。
 2 部品の販売については、市場価格、総原価を勘案し、当社の希望価格を提示して、一般取引条件と同様に決定している。
 3 部品の購入については、当社製品の市場価格から算定した購入希望価格と市場価格および上記各社から提示された価格を比較のうえ、決定している。
 4 生産体制再構築資金等の資金借入に対するものである。
 5 小野田元から自宅土地建物の担保提供を受けていることによる求償権の発生可能性に対するものである。
 6 小野田元は平成15年6月27日付で当社役員を退任したので在任期間中の取引を記載しており残高は平成15年6月27日時点のものを記載している。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	9.27円	7.65円
1株当たり当期純損失	93.60円	12.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純損失(千円)	2,643,401	1,952,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,643,401	1,952,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,240	158,399

(重要な後発事象)

前連結会計年度

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 資本準備金・利益準備金の減少について

当社は平成16年5月21日開催の取締役会において、当期末処理損失の補填のため、任意積立金の取崩に加えて、法定準備金(資本準備金・利益準備金)の取崩を決議した。また、同様に平成16年6月28日開催の定時株主総会においても決議した。

2. 第三者割当による新株予約権の発行について

当社は平成16年5月28日開催の取締役会において、下記のとおり特定の第三者に対して特に有利な条件で新株予約権を発行することを決議した。また、同様に平成16年6月28日開催の定時株主総会においても同様に決議した。

(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 100,000,000株
(2) 新株予約権の発行総数	100,000個
(3) 新株予約権の発行価額	1個につき200円
(4) 新株予約権の発行価額総額	20,000,000円
(5) 新株予約権の割当先及び割当数	T投資事業組合 100,000個

(6) 申込期間 平成16年7月28日および平成16年7月29日

(7) 払込期日 平成16年7月30日

(8) 新株予約権の行使に際して払込むべき金額

1. 平成16年7月31日から平成17年3月31日における行使分については、1個につき20,000円とする。

2. 平成17年4月1日以降の行使分については、行使の実施される前日から1週間前の東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値の90%とし、1円未満の端数は切り上げとする。

(9) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額
新株発行価額の2分の1とする(円未満切り上げ)

(10) 新株予約権の行使期間
平成16年7月31日から平成18年7月30日まで

(11) 資金の用途

長期運転資金並びに設備投資

3. 株式移転による完全親会社設立について

当社は平成16年5月28日開催の取締役会において、下記のとおり株式移転により、当社の完全親会社(持株会社株式会社東京理化ホールディングス(仮称))を設立することを決議した。また、同様に平成16年6月28日開催の定時株主総会においても同様に決議した。

株式移転の条件等

(1) その旨及び目的

現在、当社グループの事業内容は、ダイカスト製造・計量器製造業を中心に行ってきたが、急激な経済環境変化に対応すべく、今後更なる多角化・新規事業を推進していく所存である。このような状況下において、当社は経営の効率化・体質強化をより一層図っていくために、株式移転により持株会社を設立することとした。これからの持株会社体制への移行を通じて、今後セグメント毎に迅速な製造・販売・サービス・開発等の提供と意思決定を行い、株主・社員・取引先等にとって価値のある企業グループを目指していく所存である。

(2) 株式移転の方法及び内容

完全親会社は本株式移転に際し普通株式91,858,000株（但し、平成16年6月29日以降株式移転期日の前日までに当社が増資を行った場合または発行した新株予約権が行使された場合は、発行される株式数を限度として株式数を限度として株式数を増加させることとする。）を発行し、株式移転をなすべき時期の前日の最終の当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ）記載の株主（実質株主を含む。以下同じ。）にその所有する当社普通株式につき完全親会社普通株式1株を割り当てる。

会社名	株式会社東京理化ホールディングス (仮称)	株式会社東京理化工業所
株式移転比率	1.0	1.0

(注) 1 株式の割当比率は、株式会社東京理化工業所の普通株式1株に対して株式会社東京理化ホールディングス(仮称)の普通株式1株を割当交付する。

2 単元株制度を採用し、1単元の株式を1,000株とする。

(3) 株式移転の主な日程（予定）

定時株主総会（持株会社設立の承認決議）	平成16年6月28日（月）	
株券提供公告	平成16年8月20日（金）	
株券提出期間	平成16年8月24日（火）	
	～ 平成16年9月30日（木）	予定
上場廃止日	平成16年9月27日（月）	予定
株式移転期日・持株会社設立日	平成16年10月1日（金）	予定
持株会社上場日	平成16年10月1日（金）	予定
株式移転の日（持株会社設立登記日）	平成16年10月1日（金）	予定

(4) 設立後における新会社の上場申請に関する事項

新たに設立する完全親会社は東京証券取引所に上場申請をする予定である。新たに設立する完全親会社の上場については、東京証券取引所の規則に基づき決定されるが、上場予定日は平成16年10月1日（金）を予定している。なお、完全親会社の新規上場に伴い、株式会社東京理化工業所は、平成16年9月27日（月）をもって上場廃止となる予定である。

(5) 株式移転交付金

当社は、株式移転に際して株式移転交付金の支払は行わない。

当連結会計年度

（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項なし。

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

該当事項なし。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,196,930	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,894,123	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,470,229	—	—	—
その他の有利子負債	—	1,600,000	2.875	平成22年3月31日
合計	5,561,282	1,600,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	400,000	400,000	400,000

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	同上
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店ならびに全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合及び株券の満欄は無料、それ以外は1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	同上
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店ならびに全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成17年5月25日開催の取締役会において、名義書換代理人の変更が決議され次のとおりとなった。

(平成17年6月28日から実施)

名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | 新株予約権証券の発行であります。 | 平成16年12月8日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成16年12月9日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成16年12月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成16年12月24日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成17年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書 | 上記(1)に係る訂正届出書であります。 | 平成17年1月20日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成17年3月30日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | 平成17年5月17日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成17年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの | 平成17年6月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

国際第一監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- 1 平成17年4月5日に新株予約権が行使され資本金4,540百万円、資本準備金6,114百万円となった。
- 2 平成17年6月27日の定時総会において損失填補のための資本準備金の取崩を決議した。
- 3 平成17年5月12日の取締役会において株式会社山田酒販の株式の取得(子会社化)について、株式の譲受に関する契約書の締結を決議した。
- 4 平成17年5月25日の取締役会において100%子会社の設立を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

国際第一監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成16年10月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- 1 平成17年4月5日に新株予約権が行使され資本金4,540百万円、資本準備金6,114百万円となった。
- 2 平成17年6月27日の定時総会において損失填補のための資本準備金の取崩を決議した。
- 3 平成17年5月12日の取締役会において株式会社山田酒販の株式の取得(子会社化)について、株式の譲受に関する契約書の締結を決議した。
- 4 平成17年5月25日の取締役会において100%子会社の設立を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。